

討論の要旨(つづき)

論ではなく早急な指示、決断をすべきだった。民間では意思決定が遅い社長の交代人事もある。4月に再開発事業の方針表明がなされるにあたり権利者、市民への説明は十分に行うこと。明らかになった庁議記録の非公開問題など市民から不信感を抱かれないよう、庁内不一致とならぬように取り組むこと。今議会のような混乱を招くことなく対応をするよう強く求める。

本予算審議では、暫定予算審議での様々な議会からの指摘に対して、真摯に受け止め回答していただきたい。4月からの市民生活に直結した予算が多く計上されていることから、賛成の立場とする。

今回の猛省を踏まえた 本予算編成を!!

生活者ネット・市民クラブ 多良 京孝子
(所属4名・賛成)

まず、当初提案された本予算の審査が十分に尽くされないままの段階で、突然撤回が表明されたことについては極めて遺憾であることを申し上げます。

収支均衡型の財政体質の確立に向けて、もはや国分寺市は待ったなしの危機的状況にあることは代表質問でも繰り返し申し上げました。市長が行革プランで示されている平成23年度までに経常収支比率80%台という目標数値達成のためにはまさに22年度の取り組み、22年度の本予算のあり方がその成否を決定することは明らかであり、市長ご自身も自覚、認識されていることと思います。当然、22年度予算編成にあたってはあらゆる可能性を鑑み、万策を尽くした上で議会に示されたものであるはず。また、執行にあたっては市民の代表である議会の質疑及び政策提案をもとに、より効率的で質の高い行政運営を目指していく上で編成された予算案の審査は必要不可欠なものです。その上で、認めるか、認めないのか、市の方向性を決めるのは議会であり、市民です。にもかかわらず、議会が何の決定もしないまま、自らの答弁が窮したことをきっかけに撤回し暫定予算を提案するという非常に異例な状況を作った市長の姿勢は

全く理解できません。我が会派としては納得がいかないという立場で3月15日の議案撤回には反対をいたしました。

そもそもこうなった原因が国分寺駅北口再開発事業における市長が示す方針のブレ、あいまいさにあることは言うまでもありません。平成22年8月の権利変換計画認可申請、それ以降の特定建築者公募に向けてどのように進めていくのか、まさに事業の正念場を迎えています。これまでの半年の間にスケジュールは11カ月延伸、事業予算総額が約90億円も膨らむ中、公共性、透明性を確保しながら、一方でいかに収益を上げていくのかという行政にとっては新たなスキルが必要になります。だからこそ、全庁一丸となって発想を転換し、民間の力を大いに活用しながら進めていくことをこれまでも求めてまいりましたが、残念ながらそのいずれもなされていないことが今回の審査過程において明らかになりました。4月中に明確な方針を示すということですが、この点についての猛省を踏まえた内容にしていきたいと強く要望いたします。

「臨時財政対策債」については、代表質問においてこれまでの議会との約束をひるがえし、発行に踏み切ったことを指摘し、取りやめを強く求めました。結果的に発行を思い止まったことは評価いたします。今後も後年度負担先送りの「赤字地方債」の借入れをしないということに改めて強く要望しておきます。

本予算編成に向けて、改めて「歳入に見合った歳出」を肝に銘じていただくことと、4月1日からスタートする22年度の行政運営に向けてはさらなる行政改革の推進を大前提として、22年度国分寺市一般会計暫定予算に賛成の立場からの討論といたします。

市民生活を守るために 課題克服に総力を

公明党 木島 崇 (所属4名・賛成)

討論に先立ち、長期間にわたっての予算編成作業や暫定予算への組みかえ等、職員の皆様のご労苦、ご努力に心より感謝申し上げます。

〈財政運営〉当初予定していた将来への負担の先送りである臨時財政対策債について、審議を経た上で、借入れないとの判断に至ったことは評価する。しかし、本来であれば撤回された当初提案の本予算の段階において、その姿勢を

示していただきたかった。

また、不足財源を基金の繰り入れで対応することのだが、とりわけ財政調整基金の見通しは深刻だ。厳しい国分寺市の財政状況を考えれば、進めるべきは徹底した行財政の改革であり、それによって歳出を削減することで対応をはかるべきだったのではないかと。今後とも借入に依存せず、また基金の取り崩しは最小限にとどめる。そうした姿勢を強く持って財政運営にあたっていただきたい。

以下、何点か個別施策について見解を述べる。〈ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン接種〉小児細菌性髄膜炎は日本において年間推計で約1,000人近くが発症し、約5%が死亡、15~25%に脳機能障害など後遺症が残る病気である。ヒブワクチンの接種によって8~9割は防ぐことができる。また、肺炎球菌ワクチンの接種も重篤化を防ぐ効果がある。しかし、これらは接種費用が高額で、所得格差がそのまま健康格差につながりかねないという声が医師や患者団体からも上がっていることから、今回の費用の一部助成事業の実施については評価をしたい。

〈がん対策〉女性特有のがん検診推進事業が平成21年度に引き続き22年度も実施されることに賛同するものである。従来も市独自の検診事業は行われてきたが、このクーポン券事業により、今まで意識を持ってこられなかった層の方にがん検診を意識づけることが出来たと思われる。ただし、21年度は非常に混乱を来した部分もあったことから、受け入れ体制など新たな策を早急に組み立てる必要があることを付け加えさせていただきます。

これらは、公明党が一貫して推進してきた事業であり、今後も市民の健康対策のために進めていかれるよう要望する。

〈中小企業支援〉現下の厳しい経済状況の中にあつて、小口事業資金融資事業は市内の中小企業にとって大変意義のある施策だ。市の取り組みを評価するが、今後とも尚一層の推進を求める。

〈国分寺駅北口再開発〉暫定予算を組まざるを得なかった課題であり、4月中に判断を示すことのだが、この決定は権利者の皆様や市民生活にも大きな影響を及ぼす可能性もあり、大変重要な判断になる。市民への説明責任を果たす上でも、その結論に至る意思決定過程を可能な限り公開していただくことを求める。

以上、市民生活を守るという点にかんがみて、また、市の総力をかけて国分寺駅北口再開発事業の課題の克服に取り組んでいただくことを強く求めて、2ヶ月間の暫定予算に賛成とする。

決議を可決

第1回定例会では、下記の決議を可決し、関係機関に送付しました。

決議第1号

財団法人自警会西東京警察病院の 存続を求める決議

財団法人自警会西東京警察病院は、市民及び近隣住民から「警察病院」の略称で親しまれているとともに、至便で質の高い医療を提供いただけるかけがえのない病院です。

また、本市の「特定健康診査・後期高齢者医療健康診査」や「人間ドック健診」事業にあっては多くの市民が当該病院を利用し、とりわけ

「人間ドック健診」は全受診者の80パーセントを超える利用率となっております。

しかしながら、現在、当該病院の今後の存続に関しての検討が行われているとの情報が、当市議会にも入ってまいりました。

本市議会は、財団法人自警会西東京警察病院が本市における必要不可欠な医療施設であるとの認識のもと現在地での存続を求め、全議員の総意をもってここに決議いたします。

調査担当 (内581)

「日曜議会」を開催

今定例会の初日に、市長から施政方針が発表され、それに対する各会派等からの代表質問を2月21日(日)に行いました。

日曜日ということで、平日よりも多数の傍聴者の方にお集まりいただきました。(内訳は下記のとおり)

今後も一人でも多くの方に傍聴していただけるよう努力し、開かれた議会を目指します。

傍聴者人数年代別集計			
20歳未満	2人	50歳代	11人
20歳代	3人	60歳代	22人
30歳代	2人	70歳代以上	5人
40歳代	3人	年齢不明	1人
合計			49人